滋賀県農業・水産業基本計画の進行管理について

1 計画の性格、計画期間

滋賀の農業および水産業を取り巻く環境の変化を踏まえ、中期的な施策の展開方向を示す農業・水産業部門の基本計画として、県議会の議決を経て、令和３年(2021 年)10 月に策定。

計画期間は、令和３年度(2021 年度)から令和７年度(2025 年度)までの５年間。

2 計画内容、進行管理

(1) 計画内容

基本理念「県民みんなで創る　滋賀の『食と農』を通じた『幸せ』」を念頭に置き、10 年後の目指す姿を実現するため、次の４つの視点から施策を展開する。

【共通視点 人】　農業・水産業と関わる「人のすそ野」を拡大する
【 視点 経済 】　経済活動としての農業・水産業の競争力を高める
【 視点 社会 】　豊かな資源を持つ農山漁村を次世代に引き継ぐ
【 視点 環境 】　琵琶湖を中心とする環境を守り、リスクに対応する

(2) 進行管理

具体的な数値目標の達成状況把握や施策評価等を通じて進捗状況を毎年度把握し、その結果を今後の施策展開等に的確に反映する。数値目標は、42 項目の成果指標を設定し、各指標の進捗状況について評価を示す。

3 令和6年度末の進捗状況

(1) 進捗状況の概要

成果指標の評価は、年次目標の達成率に応じてＡ～Ｅの５段階とし、達成率が 80%に達していれば概ね順調（Ａ評価）とする。令和６年度の結果は下表のとおりとなった。

評価	A	B	C	D	E	集計中	計
項目数	23 (21)	4	2	4	9	0 (2)	42
割合	55%	10%	5%	10%	21%	0%	100%

※小数点以下四捨五入のため 100%になりません

○達成率の計算方法
目標が策定時より数値の増加を目指すもの（実績－現状値)／(目標－現状値)×100
目標が策定時より数値の減少を目指すもの（基準値－実績)／(基準値－目標)×100
※No19、No38、No40については、達成率＝(実績値／目標値)×100
※No39については、発生した場合＝E、発生なし＝A

○達成率に応じた5段階評価
A評価:達成率 80%以上
B評価:達成率 80%未満～60%以上
C評価:達成率 60%未満～40%以上
D評価:達成率 40%未満～20%以上
E評価:達成率 20%未満

（2）各成果指標の進捗状況

<table>
<tr><th rowspan="3">No</th><th rowspan="3">成果指標</th><th rowspan="3">単位</th><th rowspan="3">現状値
（R元年度）</th><th colspan="5">年次目標（上段）・実績（下段）</th><th rowspan="3">目標値
（R7年度）</th><th rowspan="3">評価</th></tr>
<tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr>
<tr><td rowspan="2">人</td><td rowspan="2">累計
404
（H28～）</td><td>115</td><td>115
（累計230）</td><td>115
（累計345）</td><td>115
（累計460）</td><td>115
（累計575）</td><td rowspan="2">575
（R3～7の累計）</td></tr>
<tr><td>108</td><td>90
（累計198）</td><td>87
（累計285）</td><td>78
（累計363）</td><td></td></tr>
<tr><td>1</td><td>新規就農者数</td><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇就農相談者のニーズに合わせた丁寧な相談活動を実施したが、新規就農者数は78名に止まった。特に就職就農者数で減少が見られ、他産業の求人の活発化も影響していると考えられる。
〇引き続き、就農相談から就農後の経営が安定するまでの段階に応じきめ細かな支援を実施していくとともに、若い世代へ農業を職業選択肢として意識してもらうための取組や、関係機関と連携した円滑な就農支援体制の整備に力を入れていく。</td><td>B</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2</td><td rowspan="2">農大オープンキャンパスや出前講座等に参加する高校生・大学生の人数</td><td rowspan="2">人</td><td rowspan="2">289</td><td>400</td><td>400</td><td>400</td><td>400</td><td>400</td><td rowspan="2">400</td><td rowspan="2">A</td></tr>
<tr><td>430</td><td>622</td><td>624</td><td>675</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇農大や各農産普及課と連携し、農業高校生や大学生を対象とした現地研修・交流会、農業経営者の出前講座を実施した。令和7年度の参加者は675人となり、目標数を達成することができた。
〇若い世代に農業に対する関心と理解を深めてもらうための活動として、今後も継続的に事業を実施していく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">3</td><td rowspan="2">農業委員に占める女性の割合</td><td rowspan="2">%</td><td rowspan="2">13.2</td><td>16.0</td><td>17.0</td><td>28.0</td><td>29.0</td><td>30.0</td><td rowspan="2">30</td><td rowspan="2">E</td></tr>
<tr><td>16.0</td><td>15.7</td><td>15.8</td><td>15.7</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇令和6年度中2市町での委員改選の結果、組織変更による総委員数の増（353名→369名）とともに、女性委員数が2名増加（56名→58名）し、登用率15.7%となった。近畿管内では最も高い登用率となっており、唯一全国平均（令和6年度：14.4%）を上回っている。
〇令和7年度中の改選が1市のみ（近江八幡市）であることから目標達成は事実上困難な状況だが、令和8年度における16市町の改選に向け、今後も引き続き関係機関と連携し、登用促進に向けた働きかけや情報提供を行う。
〇地域振興に係る意思決定の場への女性の参画促進等を進める中で、候補者となり得る女性認定農業者を増やす取組を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4</td><td rowspan="2">新規漁業就業者数</td><td rowspan="2">人</td><td rowspan="2">累計9
（H28～）</td><td>累計2</td><td>累計4</td><td>累計6</td><td>累計8</td><td>累計10</td><td rowspan="2">10
（R3～7の累計）</td><td rowspan="2">A</td></tr>
<tr><td>累計4
（R3～）</td><td>累計4
（R3～）</td><td>累計9
（R3～）</td><td>累計14
（R3～）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇令和6年度までの累計の新規就業者は14名であり、しがの漁業技術研修センターとの連携等により、目標数を確保できている。
〇引き続き新規就業者の確保・育成に向けた取組を進めていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">5</td><td rowspan="2">学校給食での湖魚の年間使用回数</td><td rowspan="2">回</td><td rowspan="2">7.2</td><td>7.7</td><td>8.2</td><td>8.7</td><td>9.3</td><td>10.0</td><td rowspan="2">10</td><td rowspan="2">E</td></tr>
<tr><td>8.8</td><td>8.3</td><td>7.5</td><td>5.8</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇気候変動等によるアユやビワマスの不漁のため、学校給食で当初予定されていた湖魚の必要量が揃わず、メニュー変更が発生した等が原因となって湖魚の使用回数が減ったものと分析している。
〇気候変動に適応したアユ資源対策やビワマスの湖中養殖の実現による生産の強化のほか、新漁協の広域性を生かした流通の合理化による食材の集出荷の強化を進めること等により、湖魚の利用の拡大・安定化を図る。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">No</th><th rowspan="2">成果指標</th><th rowspan="2">単位</th><th rowspan="2">現状値
（R元年度）</th><th colspan="5">年次目標（上段）・実績（下段）</th><th rowspan="2">目標値
（R7年度）</th><th rowspan="2">評価</th></tr>
<tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr>
<tr><td rowspan="3">6</td><td rowspan="3">滋賀の食材を発信するSNSサイトのフォロワー数</td><td rowspan="2">人</td><td rowspan="2">累計
3,993</td><td>累計
7,000</td><td>累計
7,500</td><td>累計
8,000</td><td>累計
9,000</td><td>累計
10,000</td><td rowspan="2">累計
10,000</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>累計
6,742</td><td>累計
6,923</td><td>累計
7,424</td><td>累計
8,767</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇HPやSNSサイトのコンテンツの充実やサイトの広報・宣伝活動を積極的に行った結果、概ね目標を達成した。
〇今後もさらなるコンテンツの充実を図り、既存フォロワーの維持および新規フォロワーの開拓に努める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">7</td><td rowspan="3">琵琶湖の水産物を食べた人の割合</td><td rowspan="2">%</td><td rowspan="2">73</td><td>75</td><td>77</td><td>79</td><td>82</td><td>85</td><td rowspan="2">85</td><td rowspan="3">E</td></tr>
<tr><td>75</td><td>77</td><td>74</td><td>67</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇気候変動等による不漁により、湖魚の供給量が減少したため、飲食店や小売店、加工業者での利用が進まなかったことが認知度のさらなる低下を招き、結果として計画当初の現状値を下回ったものと分析している。
〇水産資源の確保対策や湖魚の流通強化を図るとともに、今後は県内企業等との新たな連携を図り、湖魚の魅力を伝えるなど、利用訴求に努め、湖魚食文化の普及に取り組んでいく。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">8</td><td rowspan="3">「おいしが　うれしが」キャンペーン登録事業者数（生産者を除く）</td><td rowspan="2">事業者</td><td rowspan="2">累計
982</td><td>累計
1,050</td><td>累計
1,100</td><td>累計
1,150</td><td>累計
1,200</td><td>累計
1,250</td><td rowspan="2">累計
1,250</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>累計
1,069</td><td>累計
1,101</td><td>累計
1,157</td><td>累計
1,205</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合との交流会や首都圏・京阪神のメニューフェア参加店に登録を働きかけたこと等が目標達成につながった。
〇今後も「おいしが　うれしが」キャンペーンのPRに努めるとともに、事業者間の自主的な活動を促進し、県産農畜産物の積極的な活用を推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">9</td><td rowspan="3">琵琶湖八珍マイスター登録件数</td><td rowspan="2">店舗</td><td rowspan="2">累計
235</td><td>累計
256</td><td>累計
267</td><td>累計
278</td><td>累計
289</td><td>累計
300</td><td rowspan="2">累計
300</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>累計
245</td><td>累計
260</td><td>累計
282</td><td>累計
284</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇概ね順調に進捗できているが、単年度でみると、気候変動に伴うアユ・ビワマスの不漁や湖魚流通の脆弱さ等により、飲食店等に供給される食材が不足したため、新規登録が伸び悩んだものとみている。
〇水産資源の確保対策や湖魚の流通強化を図るとともに、北の近江振興の取組などを通じて湖魚の魅力のPRを進め、新たな飲食等事業者の登録を促していく。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">10</td><td rowspan="3">しがの農×福ネットワーク会員数</td><td rowspan="2">者</td><td rowspan="2">累計
22</td><td>累計
60</td><td>累計
70</td><td>累計
80</td><td>累計
90</td><td>累計
100</td><td rowspan="2">累計
100</td><td rowspan="3">B</td></tr>
<tr><td>累計
59</td><td>累計
62</td><td>累計
72</td><td>累計
76</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇農業者が集まる会議等の場を利用した情報発信や「しがの農×福ネットワーク」での交流会・勉強会を開催し会員数の増加を促した。また、青年農業者会への声掛けにより新たな会員を得たが、目標数を達成しなかった。
〇引き続き「しがの農福通信」等による情報発信や「しがの農×福ネットワーク」における勉強会等の開催により、農福の取組の理解促進を図るとともに、関心のある農業者・福祉事業者・飲食店等事業者・関係機関との連携を強化し、会員数の増加につなげる。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">No</th><th rowspan="2">成果指標</th><th rowspan="2">単位</th><th rowspan="2">現状値
（R元年度）</th><th colspan="5">年次目標（上段）・実績（下段）</th><th rowspan="2">目標値
（R7年度）</th><th rowspan="2">評価</th></tr>
<tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr>
<tr><td rowspan="3">11</td><td rowspan="3">農業と福祉の連携による新たな取組件数</td><td rowspan="2">件</td><td rowspan="2">累計
20</td><td>累計
60</td><td>累計
70</td><td>累計
80</td><td>累計
90</td><td>累計
100</td><td rowspan="2">累計
100</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>累計
67</td><td>累計
76</td><td>累計
89</td><td>累計
98</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇農業者と福祉事業者とのマッチング、「しがの農×福ネットワーク」における情報発信や交流会・勉強会の開催などに取り組んだ結果、目標を上回る9件の取組があり、農業と福祉の連携を進めることができた。
〇取組の定着・拡大が課題である。引き続き勉強会・交流会等の活動を通じた取組の定着に対する支援や農業者と福祉事業者のマッチング、啓発資材の活用等による普及指導員の活動等を通じた農業者と福祉事業者の「顔の見える関係づくり」を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">12</td><td rowspan="3">新規就農者の3年後の定着率（直近3年平均）</td><td rowspan="2">%</td><td rowspan="2">79
（H29～R1）</td><td>80
（R1～3）</td><td>80
（R2～4）</td><td>81
（R3～5）</td><td>82
（R4～6）</td><td>83
（R5～7）</td><td rowspan="2">83
（R5～7）</td><td rowspan="3">E</td></tr>
<tr><td>83
（R1～3）</td><td>82
（R2～4）</td><td>76
（R3～5）</td><td>75
（R4～6）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇就農後の定着を図るため、早期の経営安定のための技術・経営支援を行うとともに、就職就農者の定着のため従業員向け研修等を実施してきた。自営就農者の定着率は8割である一方、就職就農者の定着率は6割とやや低い傾向にある。
〇就職就農者の主な離職理由は、①雇用条件、②人間関係、③体調・体力等であることから、①法人の雇用関係の整備、②経営者・新入社員向けの研修、③事前の農業体験等による就農後のミスマッチの防止などの対策を講じ、就農後の定着率向上に向けた支援を実施していく。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">13</td><td rowspan="3">国際水準GAPの認証取得数</td><td rowspan="2">件</td><td rowspan="2">累計
21</td><td>累計
28</td><td>累計
31</td><td>累計
34</td><td>累計
37</td><td>累計
40</td><td rowspan="2">累計
40</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>累計
29</td><td>累計
34</td><td>累計
38</td><td>累計
39</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇県内で国際水準GAPに取り組む農業者のモデルとなるよう農業教育機関での国際水準GAPの認証取得の支援や、国際水準GAPを指導できる指導員の育成等により、年度目標を達成することができた。
〇引き続き国の交付金を活用しながら、モデルとなる農業教育機関における国際水準GAPの認証取得の支援や、GAP指導員を育成する等し、国際水準GAPの普及を推進し市場のニーズに対応できる産地づくりを目指す。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">14</td><td rowspan="3">園芸特産品目の産出額（野菜・果樹・花き・茶）</td><td rowspan="2">億円</td><td rowspan="2">133</td><td>157
（R2）</td><td>159
（R3）</td><td>161
（R4）</td><td>163
（R5）</td><td>165
（R6）</td><td rowspan="2">165
（R6）</td><td rowspan="3">C</td></tr>
<tr><td>129
（R2）</td><td>128
（R3）</td><td>142
（R4）</td><td>147
（R5）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇産地戦略に基づく各地域での新規産地の育成や、JAグループ等と連携した県域での露地野菜の推進、茶でのオーガニック栽培の拡大などに取り組んだ結果、5億円の増加につながったが、目標達成には至らなかった。
〇各産地での生産拡大に向けたロードマップの作成と、その実現に向けた機械・施設等の整備を支援する。
〇JAグループ等と連携し、実需者と結びついた加工・業務用野菜等の生産拡大・収量向上を図る。
〇「みおしずく」での県内一産地化の取組をモデルとし、担い手確保と価格形成ができる新たな産地の育成を図る。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">No</th><th rowspan="2">成果指標</th><th rowspan="2">単位</th><th rowspan="2">現状値
（R元年度）</th><th colspan="5">年次目標（上段）・実績（下段）</th><th rowspan="2">目標値
（R7年度）</th><th rowspan="2">評価</th></tr>
<tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr>
<tr><td rowspan="3">15</td><td rowspan="3">全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア（直近3年平均）</td><td rowspan="2">%</td><td rowspan="2">2.10
（H28～30）</td><td>2.15</td><td>2.16</td><td>2.17</td><td>2.18</td><td>2.19</td><td rowspan="2">2.19
（R4～6）</td><td rowspan="3">D</td></tr>
<tr><td>2.11</td><td>2.14</td><td>2.13</td><td>2.13</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇主食用米作付け面積は、全国と同様の前年比101%となった。
〇一方、猛暑等の影響により令和5,6年産の作柄が悪く、シェアも低迷した。
〇県農業再生協議会から提示する令和7年産の主食用米の生産の目安については、前年実績より約1,100ha増加させることで、需要に応える生産を誘導する。
〇また、高温耐性品種の導入や土づくり、追肥等による収量の向上を図る。
〇特Aプロジェクトや環境こだわり米、新品種「きらみずき」、オーガニック米などマーケットインの視点で消費者が求める米の契約に基づく作付けを推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">16</td><td rowspan="3">新たな需要を切り拓くとともに、気候変動に適応する水稲新品種の育成数</td><td rowspan="2">品種</td><td rowspan="2">0</td><td>－</td><td>1</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td rowspan="2">1</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>－</td><td>1</td><td>－</td><td>－</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">（取組概要と今後の対応）
〇現地実証試験等を実施し、地域に応じた栽培方法の確立を目指すとともに、「きらみずき」生産者組織による生産から販売までの一体的な取組や、県外でのPRや市場調査を実施した。
〇「きらみずき」の安定生産技術の確立と消費者等へのPRを進めることで、作付面積の拡大と販路開拓を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">17</td><td rowspan="3">麦の単収（4麦）</td><td rowspan="2">kg/10a</td><td rowspan="2">332</td><td>360</td><td>360</td><td>360</td><td>360</td><td>360</td><td rowspan="2">360</td><td rowspan="3">E</td></tr>
<tr><td>338</td><td>374</td><td>358</td><td>319</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇小麦の主力品種「びわほなみ」（赤かび病に弱い）について2-3回の防除を実施したものの、過去10年で赤かび病が最も多く発生し、乾燥調製時に強度の選別が必要となり、歩留まりが低下し減収した。
〇担い手の経営規模が拡大し、適期作業が難しくなる中、収量・品質の向上に向けドローンを活用した赤かび病防除や排水対策、雑草対策等の栽培管理をJA等と指導を徹底する。
〇長期的には、国の研究機関とも連携し、赤かび病抵抗性品種の導入に向けた検討を進める。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">18</td><td rowspan="3">大豆の単収</td><td rowspan="2">kg/10a</td><td rowspan="2">117</td><td>160</td><td>160</td><td>160</td><td>200</td><td>200</td><td rowspan="2">200</td><td rowspan="3">E</td></tr>
<tr><td>133</td><td>153</td><td>136</td><td>71</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇播種時期にあたる6月後半～7月前半の降水量が平年と比べて約2倍と多く、播種作業の遅れや湿害等が発生したこと、7月下旬以降の干ばつ傾向により発芽、生育不良が発生したこと、およびカメムシ等の害虫類の多発により収量が大きく減少した。
〇近江米振興協会において「大豆の単収向上に向けたポイント」の啓発資材を作成し、啓発活動や研修会で活用するとともに、大豆生産振興フォーラムを開催し、収量・品質の向上を目指す。
〇実需者や関係団体と調整の上、大豆多収品種の導入を検討するとともに、安定生産に向けた技術支援を行う。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">19</td><td rowspan="3">食味ランキングでの「特A」取得品種数（コシヒカリ、みずかがみ）</td><td rowspan="2">品種</td><td rowspan="2">2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td rowspan="2">2</td><td rowspan="3">C</td></tr>
<tr><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇「みずかがみ」で特A評価を獲得した。
〇全国的に猛暑の影響により品質の低下が著しかったが、「みずかがみ」は特徴である高温耐性が発揮された。
〇引き続き、近江米振興協会を中心に実施している特Aプロジェクトにおいて、施肥技術の改善等を進め、「コシヒカリ」「みずかがみ」共に特A評価を目指す。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">No</th><th rowspan="2">成果指標</th><th rowspan="2">単位</th><th rowspan="2">現状値
（R元年度）</th><th colspan="5">年次目標（上段）・実績（下段）</th><th rowspan="2">目標値
（R7年度）</th><th rowspan="2">評価</th></tr>
<tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr>
<tr><td rowspan="3">20</td><td rowspan="3">和牛子牛の生産頭数</td><td rowspan="2">頭</td><td rowspan="2">1,501</td><td>1,640</td><td>1,695</td><td>1,780</td><td>1,870</td><td>1,960</td><td rowspan="2">1,960</td><td rowspan="3">E</td></tr>
<tr><td>1,542</td><td>1,615</td><td>1,570</td><td>1,441</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇全国的な和牛子牛価格の低下、飼料価格の高止まり等の影響により、繁殖雌牛頭数の減少などに伴い和牛子牛の生産頭数は減少した。
〇令和7年度に新たに設立された「おうみ」和牛改良組合と連携し、高能力な繁殖雌牛の整備や繁殖技術の向上に取り組むとともに、乳用牛等への和牛受精卵移植の推進により、和牛子牛の県内安定確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">21</td><td rowspan="3">家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量</td><td rowspan="2">千トン</td><td rowspan="2">79</td><td>87</td><td>89</td><td>102
<s>(91)</s></td><td>104
<s>(93)</s></td><td>106
<s>(96)</s></td><td rowspan="2">106
<s>(96)</s></td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>87</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（取組の概要）
〇県ホームページの「家畜ふん堆肥情報コーナー」を通じて情報発信を行い、耕種・畜産農家のマッチングを進めた。また、関係者会議等を通じて、耕種・畜産農家に対して情報提供し、家畜ふん堆肥の利用促進に取り組んだ。令和6年度は「家畜ふん堆肥活用推進事業」を活用して、12件の畜産農家が、家畜ふん堆肥の散布面積の拡大に取り組んだ。
〇効率的な堆肥散布作業が可能な大規模水田作経営体や集落営農法人を中心に、引き続き家畜ふん堆肥の利用拡大を推進する。また耕種農家にとって使い勝手のよい「完熟堆肥」や「ペレット堆肥」の生産を拡大する畜産農家を支援する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">22</td><td rowspan="3">琵琶湖の漁獲量
（外来魚除く）</td><td rowspan="2">トン</td><td rowspan="2">811</td><td>900</td><td>900</td><td>900</td><td>900</td><td>900</td><td rowspan="2">900
（R6）</td><td rowspan="3">E</td></tr>
<tr><td>759
（R2）</td><td>670
（R3）</td><td>701
（R4）</td><td>652
（R5）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇琵琶湖の漁獲量の約4割を占めるアユの資源量が、近年、河川の高水温化や琵琶湖内での餌環境の悪化など、気候変動等により減少・不安定化していることが低迷の主な要因と分析している。
〇アユ資源対策として、アユ人工河川の運用改善や産卵場の環境整備など、気候変動に適応した資源の安定化対策に取り組むほか、外来魚駆除や資源管理型漁業の推進など、水産資源確保の取組を並行して進め、漁獲量の回復を図っていく。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">23</td><td rowspan="3">「おいしが　うれしが」キャンペーン登録店舗数（首都圏）</td><td rowspan="2">店舗</td><td rowspan="2">累計
107</td><td>累計
115</td><td>累計
120</td><td>累計
125</td><td>累計
130</td><td>累計
135</td><td rowspan="2">累計
135</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>累計
116</td><td>累計
120</td><td>累計
125</td><td>累計
142</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇首都圏での滋賀県食材の継続的な利用を目指した商談交流会および滋賀食材のメニューフェアを都内の飲食店と連携して実施したところ、フェア実施店を中心に17店舗が新たに登録された。
〇今後も引き続き首都圏の飲食店等と県内生産者等との継続的な関係構築を進めることにより、滋賀県食材の認知度向上・消費拡大を図り、キャンペーン登録店舗の増加を目指す。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">24</td><td rowspan="3">オーガニック農業
（水稲）取組面積</td><td rowspan="2">ha</td><td rowspan="2">133</td><td>240</td><td>300</td><td>315</td><td>330</td><td>345</td><td rowspan="2">345</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>269</td><td>283</td><td>291</td><td>328</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇生産面では、栽培圃場における現地検討会や「オーガニック近江米フォーラム」の開催、水田除草機の機械導入やJAS認証取得等の支援を行い、安定生産技術の啓発・普及を行った。
〇販売面では、販路拡大に向けた京阪神の商談会への出展や首都圏の市場調査等を行った。
〇これらの取組により、概ね年度目標を達成することができた。
〇新品種「きらみずき」を重点品種として位置づけ、販路開拓・流通拡大も進めながら、引き続き面積拡大に向け取り組む。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">No</th><th rowspan="2">成果指標</th><th rowspan="2">単位</th><th rowspan="2">現状値
（R元年度）</th><th colspan="5">年次目標（上段）・実績（下段）</th><th rowspan="2">目標値
（R7年度）</th><th rowspan="2">評価</th></tr>
<tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr>
<tr><td rowspan="3">25</td><td rowspan="3">近江牛の飼養頭数</td><td rowspan="2">頭</td><td rowspan="2">14,411</td><td>15,250</td><td>15,500</td><td>15,750</td><td>16,000</td><td>16,300</td><td rowspan="2">16,300</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>15,316</td><td>15,971</td><td>17,004</td><td>17,277</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇キャトル・ステーション（CS）を核に県内での和牛子牛安定確保に取り組むとともに、国庫事業である畜産クラスター事業の活用を推進し、近江牛の生産基盤の拡大に取り組んだ。
〇CSを核とした和牛子牛の県内安定確保の取組や畜産クラスター事業の推進により、近江牛の安定生産、安定供給へ向けて引き続き生産基盤の強化を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">26</td><td rowspan="3">農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を確保する農地面積</td><td rowspan="2">ha</td><td rowspan="2">累計
18,520</td><td>累計
26,349</td><td>累計
29,818</td><td>累計
32,244</td><td>累計
32,741</td><td>累計
36,697</td><td rowspan="2">累計
36,697</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>累計
26,349</td><td>累計
28,354</td><td>累計
29, 040</td><td>累計
30,920</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇R5年度に、対応の緊急度等を踏まえ、新たに保全更新に着手する地区を見直したため、R6においても目標面積には達しなかったものの、目標の約8割の農地において農業水利施設の保全更新対策を実施し、用水を安定的に供給した。
〇引き続き、「滋賀県農業水利施設アセットマネジメント中長期計画」に基づき、効率的で計画的な保全・更新対策を推進し、用水の安定供給を確保する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">27</td><td rowspan="3">農地集積を目標としたほ場整備（面工事）に新たに着手する面積</td><td rowspan="2">ha</td><td rowspan="2">累計
192</td><td>累計
193</td><td>累計
294</td><td>累計
516</td><td>累計
516</td><td>累計
516</td><td rowspan="2">累計
516</td><td rowspan="3">B</td></tr>
<tr><td>累計
193</td><td>累計
270</td><td>累計
445</td><td>累計
445</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇地元調整の結果、一部の地区で事業計画の見直しや検討の遅れが生じたが、目標の約8割の面積で事業に着手することができた。
〇実施中の事業を円滑に執行し、ほ場の大区画化や維持管理の省力化を図ることで農地の集積・集約を促進し、地域農業の持続的発展を目指す。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">28</td><td rowspan="3">棚田ボランティアの年間参加延べ人数</td><td rowspan="2">人</td><td rowspan="2">199</td><td>240</td><td>320</td><td>390</td><td>450</td><td>490</td><td rowspan="2">490</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>154</td><td>342</td><td>368</td><td>425</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇「たな友※」への登録者数増から、棚田ボランティアへの参加者が増加し、棚田地域の住民とボランティアとの協働による棚田の保全活動が実施され、景観保全や洪水防止機能等、棚田が持つ多面的機能が維持・保全された。
〇引き続き「たな友」メルマガやSNSで情報発信を行い、参加者の募集に努めるとともに、高校や大学等の若者の関心層への新規パンフレットの配布等、PRの強化を図る。
また、棚田地域の多面的機能や価値を県内外の都市住民に対して発信し、「たな友」への新規登録者を更に増加させ、棚田ボランティアへの新たな参加者やリピーターの確保を図る。
※たな友：棚田の農作業をお手伝いするサポーター登録や情報発信する制度</td></tr>
<tr><td rowspan="3">29</td><td rowspan="3">世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策での広域化組織による取組面積割合</td><td rowspan="2">%</td><td rowspan="2">44</td><td>44</td><td>45</td><td>46</td><td>53</td><td>60</td><td rowspan="2">60</td><td rowspan="3">D</td></tr>
<tr><td>44</td><td>45</td><td>45</td><td>46</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">（評価と今後の対応）
〇広域化に関心のある市町に対し、広域化の具体的手続きについて指導・助言を重ねてきたが、新たな広域組織の立ち上げには至らなかった。
〇「活動組織の広域化推進の手引き」を活用し、推進協議会と連携して研修会や中間指導等の場で丁寧な説明を実施することにより、広域組織立ち上げを積極的に推進し、事務負担軽減や活動効率化による活動組織の体制強化を図る。</td></tr>
</table>

No	成果指標	単位	現状値（R元年度）	年次目標（上段）・実績（下段） R3	R4	R5	R6	R7	目標値（R7年度）	評価
30	**農山村の活性化に向けた多様な主体との協働活動実施地区数**	地区	累計 8	累計 17	累計 21	累計 25	累計 29	累計 33	累計 33	A
				累計 16	累計 19	累計 24	累計 28			
	（評価と今後の対応） ○企業や大学等の多様な主体と中山間地域の活性化に向けた協働活動を支援する「しがのふるさと支え合いプロジェクト」を実施し、マッチングを積極的に進めた結果、協定締結の地区が累計28地区となった。 ○引き続き、研修会・交流会を実施し、多様な主体と中山間地域とのマッチング支援に努める。									
31	**主な野生獣による農作物被害金額**	百万円	111	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下	A
				42	45	44	71			
	（評価と今後の対応） ○令和5年度よりも県南部でのイノシシ被害の増加により被害金額は増加したが、これまで取り組んできた防護柵の設置や集落ぐるみの対策等の成果により被害金額を目標値以下で抑えられ、年度ごとの目標値を達成した。 ○近年、主な野生獣の目撃情報が増加し、被害金額が増加傾向にあることから、次年度以降も被害金額が抑えられるよう、引き続き、集落ぐるみの対策や獣害柵の設置により、対策に取り組む。									
32	**ふなずし講習会参加者数**	人	686	730	760	790	820	850	850	A
				750	918	820	876			
	（評価と今後の対応） ○漁協等でのふなずし講習会が活発に開催され、またニゴロブナの漁獲も比較的好調であったことから塩切ブナの調達も順調で、年度目標を達成できている。 ○漁協等の講習会主催者に対する指導助言を継続し、各地の講習会が順調に運営されるよう取り組んでいく。									
33	**環境こだわり米の作付面積割合**	%	44	44	45.5	47	48.5	50	50	E
				44	45	46	44			
	（評価と今後の対応） ○主食用米の作付が減少する傾向にあるが、環境保全型農業直接支払交付金制度の活用等により、環境こだわり米の作付面積の割合は45%前後で推移しているところ。 ○一方で、近年は温暖化の影響が増大し、以前よりも収量・品質の維持が困難になっていることなどから、作付面積割合の増加までには至っていない。 ○引き続き、技術導入による生産の安定化をはじめ、環境保全型直接支払交付金を活用した生産の維持・拡大を図るとともに、消費者の理解促進を進める。 ○オーガニック農業を環境こだわり農業の柱の一つとして、環境こだわり農産物全体のブランド力向上を図るとともに、新品種「きらみずき」を環境こだわり米、オーガニック近江米の象徴として推進する。									
34	**水稲栽培におけるプラスチックを利用しない緩効性肥料の施用面積**	ha	800	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000	2,000	D
				1,200	1,703	1,220	1,152			
	（評価と今後の対応） ○令和4年度までは、農業者の関心も一定高まり、順調に施用面積は増加したが、肥料価格が高止まりしていることもあり、通常の緩効性肥料よりも割高なプラスチックを利用しない緩効性肥料は敬遠される傾向（肥料店聞き取り）となり、令和5年度に比べ施用面積は減少した。 ○これまで現地実証してきたプラスチックを利用しない緩効性肥料の供給体制が整ったこと、および令和7年度から、環境保全型農業直接支払交付金の緩効性肥料の利用の取組で、プラスチックを用いない肥料に限定したことから、プラスチックを用いない緩効性肥料の施用面積は大幅に増加する見込みであり、今後、関係機関と連携し、一層の普及推進を図る。									

<table>
<tr><th rowspan="2">No</th><th rowspan="2">成果指標</th><th rowspan="2">単位</th><th rowspan="2">現状値
(R元年度)</th><th colspan="5">年次目標(上段)・実績(下段)</th><th rowspan="2">目標値
(R7年度)</th><th rowspan="2">評価</th></tr>
<tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr>
<tr><td rowspan="3">35</td><td rowspan="3">循環かんがい施設の排水集水農地面積および水管理施設の更新整備を実施した受益農地面積</td><td rowspan="2">ha</td><td rowspan="2">累計
1,770</td><td>累計
2,240</td><td>累計
2,240</td><td>累計
2,980</td><td>累計
2,980</td><td>累計
2,980</td><td rowspan="2">累計
2,980</td><td rowspan="3">D</td></tr>
<tr><td>累計
1,770</td><td>累計
2,130</td><td>累計
2,130</td><td>累計
2,130</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">(評価と今後の対応)
〇水管理施設の更新を予定していた地区において、より効率的な事業計画内容となるよう検討を行ったほか、より緊急性の高い突発事故への対応を優先したため、令和6年度に新たに更新整備を実施した地区はなかったが、循環かんがいについては令和5年度並みの取組を実施した。
〇引き続き、用水需要に即したきめ細かな配水システムの導入や循環かんがい施設の適正な運用等、琵琶湖をはじめとする環境に配慮した水利用対策に取り組むとともに、ICT技術を活用した節水型・循環型の水利用対策の導入を進める。また、更新整備の令和7年度新規地区について、着実に推進していくこととする。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">36</td><td rowspan="3">冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数</td><td rowspan="2">万尾</td><td rowspan="2">308</td><td>650</td><td>700</td><td>700</td><td>700</td><td>700</td><td rowspan="2">700</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>317</td><td>416</td><td>672</td><td>842</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">(評価と今後の対応)
〇外来魚駆除等の対策により天然再生産が増加するとともに、特に琵琶湖南湖における生残率の向上が寄与したと評価している。
〇今後も目標値を達成できるよう、資源評価を行いながら、資源管理や増殖事業等の取組を推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">37</td><td rowspan="3">外来魚生息量</td><td rowspan="2">トン</td><td rowspan="2">432
(H30
年度末)</td><td>397
(R3末)</td><td>364
(R4末)</td><td>339
(R5末)</td><td>318
(R6末)</td><td>300
(R7末)</td><td rowspan="2">300
(R7年度末)</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>440</td><td>370</td><td>358</td><td>322</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">(取組の概要)
〇外来魚生息量は着実に減少しており、令和6年度末で322トンと推定された。
〇引き続き積極的な駆除に取り組むほか、特に増加傾向にあるオオクチバスについて、効率的な駆除技術の研究を進め、外来魚生息量の一層の低減につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">38</td><td rowspan="3">滋賀県産米(うるち玄米)の1等米比率</td><td rowspan="2">%</td><td rowspan="2">55.7
(全国平均
73.0)</td><td>全国平均
(83.1)以上</td><td>全国平均
(78.5)以上</td><td>全国平均
(60.9)
以上</td><td>全国平均
(75.9)
以上</td><td>全国平均
以上</td><td rowspan="2">全国平均
以上</td><td rowspan="3">B</td></tr>
<tr><td>79.0</td><td>65.1</td><td>51.1</td><td>53.3</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">(評価と今後の対応)
〇夏期の高温障害等の影響により、「コシヒカリ」「キヌヒカリ」の早生品種だけでなく、「秋の詩」などの中生品種においても1等米比率が50%を下回り、全国平均を下回る結果となった。
〇一方、高温耐性を持つ「みずかがみ」や、新品種「きらみずき」の品質は80%を超え良好であった。
〇近江米振興協会において「猛暑に打ち克つイネづくり」冊子を発行し、土づくりや高温時の追肥等について啓発活動や研修会を実施するとともに、JAと連携した普及指導活動により、品質の向上を目指す。
〇長期的には、新たな高温耐性品種の導入を進め、一等米比率の向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">39</td><td rowspan="3">特定家畜伝染病の発生件数</td><td rowspan="2">件</td><td rowspan="2">発生なし</td><td>発生なし</td><td>発生なし</td><td>発生なし</td><td>発生なし</td><td>発生なし</td><td rowspan="2">発生なし</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>1</td><td>2</td><td>発生なし</td><td>発生なし</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">(評価と今後の対応)
〇県内発生はなく、目標を達成
〇滋賀県飼養衛生管理指導等計画に基づき、家畜の飼養者において飼養衛生管理基準が遵守徹底されるよう、関係機関および関係団体と連携協力し、家畜伝染病の発生予防およびまん延防止対策に取り組む。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">No</th><th rowspan="2">成果指標</th><th rowspan="2">単位</th><th rowspan="2">現状値
（R元年度）</th><th colspan="5">年次目標（上段）・実績（下段）</th><th rowspan="2">目標値
（R7年度）</th><th rowspan="2">評価</th></tr>
<tr><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr>
<tr><td rowspan="3">40</td><td rowspan="3">9月生まれのアユ仔魚の最低必要数</td><td rowspan="2">億尾</td><td rowspan="2">49.2</td><td>27</td><td>27</td><td>27</td><td>27</td><td>27</td><td rowspan="2">27</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>301.1</td><td>73.3</td><td>38.9</td><td>47.8</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇9月生まれのアユ仔魚の目標値を上回ったが、気候変動の影響等から琵琶湖流下後に減耗があった可能性が高く、その後の漁獲に貢献できていない。
〇アユの減耗要因として琵琶湖での餌不足、高水温の影響が考えられることから、今後、漁場生産力の評価と回復技術の開発を行うとともに、気候変動に適応した増殖技術の確立を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">41</td><td rowspan="3">洪水調節機能強化に向けた取組を実施する農業用ダム数</td><td rowspan="2">ダム</td><td rowspan="2">0</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td rowspan="2">4
（R2で4、この計画期間は4を維持する目標）</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇既存ダムの洪水調節機能の強化に向け締結した淀川水系治水協定に基づき、各ダムで定めた事前放流の取組方法により運用している。
〇農業用水の安定供給を維持しつつ、河川管理者などの関係機関と情報共有を密に行い、異常気象に対応したダムの運用を行い、地域の暮らしを守る。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">42</td><td rowspan="3">防災重点ため池に係る劣化・地震・豪雨評価の実施割合</td><td rowspan="2">%</td><td rowspan="2">23</td><td>55</td><td>75</td><td>80</td><td>85</td><td>90</td><td rowspan="2">90</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td>59</td><td>76</td><td>88</td><td>93</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="9">（評価と今後の対応）
〇県、市町、土地改良事業団体連合会、土地改良区、ため池管理者等との連携によって、防災重点農業用ため池に係る現地調査および各評価（劣化・地震・豪雨）を実施することができた。
〇引き続き、防災重点農業用ため池に係る各評価（劣化・地震・豪雨）を進めるとともに、評価結果に基づき、ソフト・ハードの両面から必要な対策が講じられるよう取り組んでいく。</td></tr>
</table>

4 成果指標の進捗状況一覧

		成果指標	単位	現状値（R元年度）	目標値（R7年度）	R6年度 目標値	R6年度 実績値	評価	R5評価	R4評価	R3評価
共通視点「人」	**【人・1】新規就農者・新規漁業就業者等を確保する**										
	1	新規就農者数 【経済・1に再掲】	人	累計404 （H28～）	累計575 （R3～）	115 （累計460）	78 （累積363）	B	B	A	A
	2	農大オープンキャンパスや出前講座等に参加する高校生・大学生の人数【人・2に再掲】	人	289	400	400	675	A	A	A	A
	3	農業委員に占める女性の割合 【経済・1に再掲】	%	13.2	30	29.0	15.7	E	E	B	A
	4	新規漁業就業者数 【経済・1に再掲】	人	累計9 （H28～）	累計10 （R3～）	累計8 （R3～）	累計14 （R3～）	A	A	A	A
	【人・2】滋賀の農業・水産業のファンを拡大する										
	2	農大オープンキャンパスや出前講座等に参加する高校生・大学生の人数【人・1から再掲】	人	289	400	400	675	A	A	A	A
	5	学校給食での湖魚の年間使用回数	回	7.2	10	9.3	5.8	E	D	A	A
	6	滋賀の食材を発信するSNSサイトのフォロワー数	人	累計 3,993	累計 10,000	累計 9,000	累計 8,767	A	A	A	A
	28	棚田ボランティアの年間参加延べ人数 【社会・2から再掲】	人	199	490	450	425	A	A	A	E
	7	琵琶湖の水産物を食べた人の割合	%	73	85	82	67.1	E	E	A	A
	【人・3】県産農畜水産物を積極的に取り扱う食品関連事業者を増やす										
	8	「おいしが　うれしが」キャンペーン登録事業者数（生産者を除く）	事業者	累計 982	累計 1,250	累計 1,200	累計 1,205	A	A	A	A
	9	琵琶湖八珍マイスター登録件数 【経済・5に再掲】	店舗	累計 235	累計 300	累計 289	累計 284	A	A	B	C
	【人・4】農業・農作業の持つ多面的機能を活かした共生社会をつくる										
	10	しがの農×福ネットワーク会員数	者	累計 22	累計 100	累計 90	累計 76	B	A	A	A
	11	農業と福祉の連携による新たな取組件数	件	累計 20	累計 100	累計 90	累計 98	A	A	A	A
視点「経済」	**【経済・1】農業・水産業をより魅力ある職業にする**										
	1	新規就農者数 【人・1から再掲】	人	累計404 （H28～）	累計575 （R3～）	115 （累計460）	78 （累積363）	B	B	A	A
	12	新規就農者の3年後の定着率（直近3年平均）	%	79 （H29～R1）	83 （R5～7）	82 （R4～6）	75 （R4～6）	E	E	A	A
	3	農業委員に占める女性の割合 【人・1から再掲】	%	13.2	30	29.0	15.7	E	E	B	A
	27	農地集積を目標としたほ場整備（面工事）に新たに着手する面積【社会・1から再掲】	ha	累計 192	累計 516	累計 516	累計 445	B	B	B	A
	13	国際水準GAPの認証取得数	件	累計 21	累計 40	累計 37	累計 39	A	A	A	A
	4	新規漁業就業者数 【人・1から再掲】	人	累計9 （H28～）	累計10 （R3～）	累計8 （R3～）	累計14 （R3～）	A	A	A	A
	【経済・2】需要の変化への確かな対応と新たな需要の開拓や販路拡大に向け、農地・農業技術等をフル活用する										
	14	園芸特産品目の産出額（野菜・果樹・花き・茶）	億円	133	165 （R6）	163 （R5）	147 （R5）	C	D	E	E
	15	全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア（直近3年平均）	%	2.10 （H28～30）	2.19 （R4～6）	2.18	2.13	D	C	B	D
	16	新たな需要を切り拓くとともに、気候変動に適応する水稲新品種の育成数【環境・3に再掲】	品種	0	1	-	1	A	A	A	―
	17	麦の単収（4麦）	kg/10a	332	360	360	319	E	A	A	D
	18	大豆の単収	kg/10a	117	200	200	71	E	C	A	D
	19	食味ランキングでの「特A」取得品種数 （コシヒカリ、みずかがみ）	品種	2	2	2	1	C	C	E	C
	【経済・3】近江牛をはじめとした畜産物を持続可能な形で安定生産する										
	20	和牛子牛の生産頭数	頭	1,501	1,960	1,870	1,441	E	D	C	D
	21	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量 【環境・1に再掲】	千トン	79	106	104	100	A	A	A	A

		成果指標	単位	現状値（R元年度）	目標値（R7年度）	R6年度 目標値	R6年度 実績値	評価	R5評価	R4評価	R3評価
視点「経済」	**【経済・4】儲かる漁業を実現し、琵琶湖漁業を継続する**										
	22	琵琶湖の漁獲量（外来魚除く）	トン	811	900（R6）	900	652（R5）	E	E	E	E
	【経済・5】近江米、近江牛、近江の野菜、近江の茶、湖魚などの「滋賀の幸」のブランド力を高め、消費を拡大する										
	23	「おいしが うれしが」キャンペーン登録店舗数（首都圏）	店舗	累計 107	累計 135	累計 130	累計 142	A	A	A	A
	24	オーガニック農業（水稲）取組面積	ha	133	345	330	328	A	A	A	A
	25	近江牛の飼養頭数	頭	14,411	16,300	16,000	17,277	A	A	A	A
	9	琵琶湖八珍マイスター登録件数【人・3から再掲】	店舗	累計 235	累計 300	累計 289	累計 284	A	A	B	C
視点「社会」	**【社会・1】農業水利施設や農地などの農業生産の基礎的な資源を次世代に引き継ぐ**										
	26	農業水利施設の保全更新により用水の安定供給を確保する農地面積	ha	累計 18,520	累計 36,697	累計 32,741	累計 30,920	A	B	A	A
	27	農地集積を目標としたほ場整備（面工事）に新たに着手する面積【経済・1に再掲】	ha	累計 192	累計 516	累計 516	累計 445	B	B	B	A
	【社会・2】集落の力と多様な主体との連携・協働により農山漁村の持つ多面的価値を次世代に引き継ぐ										
	28	棚田ボランティアの年間参加延べ人数【人・2に再掲】	人	199	490	450	425	A	A	A	E
	29	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策での広域化組織による取組面積割合	%	44	60	53	46	D	C	A	E
	30	農山村の活性化に向けた多様な主体との協働活動実施地区数	地区	累計 8	累計 33	累計 29	累計 28	A	A	A	A
	31	主な野生獣による農作物被害金額【環境・1に再掲】	百万円	111	100以下	100以下	71	A	A	A	A
	32	ふなずし講習会参加者数	人	686	850	820	876	A	A	A	A
視点「環境」	**【環境・1】農業の営みと琵琶湖を中心とする環境の保全を両立する**										
	33	環境こだわり米の作付面積割合	%	44	50	48.5	44	E	B	B	E
	34	水稲栽培におけるプラスチックを利用しない緩効性肥料の施用面積	ha	800	2,000	1,800	1,152	D	C	A	A
	21	家畜ふん堆肥の耕種農家の年間利用量【経済・3から再掲】	千トン	79	106	104	100	A	A	A	A
	35	循環かんがい施設の排水集水農地面積および水管理施設の更新整備を実施した受益農地面積	ha	累計 1,770	累計 2,980	累計 2,980	累計 2,130	D	D	B	E
	31	主な野生獣による農作物被害金額【社会・2から再掲】	百万円	111	100以下	100以下	71	A	A	A	A
	【環境・2】琵琶湖を中心とする環境の保全再生を進め、健全な循環のもと水産資源を回復させる										
	36	冬季ニゴロブナ当歳魚資源尾数	万尾	308	700	700	842	A	A	D	E
	37	外来魚生息量	トン	432（H30年度末）	300（R7末）	318（R6末）	322	A	B	A	E
	【環境・3】気候変動による自然災害等のリスクに対応する										
	38	滋賀県産米（うるち玄米）の1等米比率	%	55.7	全国平均以上	全国平均（75.9）以上	53.3	B	A	A	A
	16	新たな需要を切り拓くとともに、気候変動に適応する水稲新品種の育成数【経済・2から再掲】	品種	0	1	-	1	A	A	A	―
	39	特定家畜伝染病の発生件数	件	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	A	A	E	E
	40	9月生まれのアユ仔魚の最低必要数	億尾	49.2	27	27	47.8	A	A	A	A
	41	洪水調節機能強化に向けた取組を実施する農業用ダム数	ダム	0	4	4	4	A	A	A	A
	42	防災重点ため池に係る劣化・地震・豪雨評価の実施割合	%	23	90	85	93	A	A	A	A